

# 第85期 事業報告書

自 平成16年4月1日

至 平成17年3月31日

株式会社イチタン

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第85期営業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに当期における営業の概況及び諸計算をご報告申し上げます。

今後もさらに経営全般の合理化を推進して、社業の発展をはかり、皆様のご期待にそうべく努力する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、引続き格別のご支援、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 田村 稔

【添付書類】

## 第 8 5 期 ( 自 平成16年 4 月 1 日 ) 営業報告書 ( 至 平成17年 3 月 31 日 )

### 1 . 営業の概況

#### (1) 営業の経過及び成果

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第 8 5 期(自平成 1 6 年 4 月 1 日、至平成 1 7 年 3 月 3 1 日)の決算をご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、企業収益が着実に改善するとともに、民間設備投資も増加し、個人消費にも持ち直しの兆しが見えるなど、徐々に停滞基調を脱する様相を呈してまいりましたが、原油や鋼材価格の高騰、輸出の減速などもあいまって、本格的な回復には至らないまま推移いたしました。

このような状況の中で、当社は、主要生産品目である自動車部品を中心に売上の拡大に努力した結果、当期の売上重量は前期に比べ 3,443 トン増(9.2%増)の 40,911 トンとなり、売上高は 8 億 8 百万円増(10.1%増)の 88 億 25 百万円となりました。これを製品別にみますと、自動車部品は前期比 8 億 42 百万円増(11.3%増)の 82 億 76 百万円、産業機械及びその他部品は 33 百万円減(5.7%減)の 5 億 49 百万円となりました。

損益につきましては、全社一丸となって、生産性向上、諸経費削減、原価低減等に取り組みましたが、営業損失 9 百万円(前期比 2 億 1 百万円改善)、経常損失 64 百万円(前期比 2 億 25 百万円改善)、当期純損失 93 百万円(前期比 2 億 29 百万円改善)を計上する結果となりました。

そこで当期の配当につきましては、株主の皆様には大変申し訳ございませんが、前期同様見送ることとさせていただきます。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

当社は、現在、ヒト・モノ・カネ全ての経営資源の徹底的な見直し削減を行い、全社一丸となって経営再建に取り組んでおります。

しかしながら国内外の経済環境は一層厳しさを増しており、株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (2) 設備投資の状況

当期の設備投資金額は、4 億 27 百万円でしたが、その主な内容は旧ハンマー工場の再開発、ベル型光輝焼鈍炉の導入、3500T プレス防振装置の設置、1600T プレス#5 のオーバーホール等に対する投資であります。

### (3)資金調達の状況

当期は、特記すべき資金調達は行っておりません。

### (4)営業成績及び財産の状況の推移

項 目	期 別	第 82 期	第 83 期	第 84 期	第 85 期 (当期)
		(平成14年3月期)	(平成15年3月期)	(平成16年3月期)	(平成17年3月期)
売 上 高 (百万円)		8,253	8,221	8,016	8,825
当 期 純 利 益 (百万円)		683	164	322	93
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 ( 円 )		77.25	18.53	36.47	10.52
総 資 産 (百万円)		7,310	7,502	8,396	8,657
純 資 産 (百万円)		1,179	993	710	608
1 株 当 た り 純 資 産 ( 円 )		133.33	112.32	80.27	68.77

- (注)1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により算出し、1株当たり純資産は期末発行済株式総数によって算出しております。なお、第82期から発行済株式総数については、自己株式を控除しております。
2. 第82期の当期純利益の減少は、得意先からの値引き要請に加え、不良資産等を処分したことによるものであります。
3. 第85期につきましては、前記(1)「営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。
4. 第84期(前期)から「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年2月28日法務省令第7号)」による改正後の商法施行規則の規定に基づいて作成しております。このため従来の「当期利益」、「一株当たり当期利益」はそれぞれ「当期純利益」、「一株当たり当期純利益」として表示しております。

### (5)会社に対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当社の主要なお取引先であります自動車業界は、原材料や素材価格の上昇、円高の懸念等、依然として大変厳しい状況が続くものと思われま

す。当社といたしましては、このような状況を克服するために、より一層の原価低減に努力するとともに、将来に向けて飛躍するための施策、投資に取り組んでおります。熱間鍛造プレスの自動化推進、冷間鍛造の一貫生産体制の構築、物流改善、環境改善等を計画しております。また、部門別損益管理システム、生産管理システム等ソフト面の充実にも取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、何卒、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 会社の概況

当期末(平成 17 年 3 月 31 日)現在の会社の概況は次のとおりであります。

### (1) 主要な事業内容

当社は自動車用部品、産業機械及びその他の部品の鍛造品の製造、販売及び機械加工を主な事業として営んでおります。

主な製品は次のとおりであります。

区分	主要製品
自動車用部品	ハブ <sup>°</sup> 、クランクシャフト、コロボット <sup>°</sup> 、キャップ <sup>°</sup> 、ジャーナル、フランジヨーク、ボールヨーク、スリーブヨーク、スタブシャフト、ローター
産業機械及びその他の部品	サイドカッター、クランクシャフト、カムシャフト、アイプレート、クランプ

### (2) 主要な営業所及び工場

名称	所在地
本社・工場	群馬県太田市

### (3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 30,000,000 株  
 発行済株式の総数 8,850,000 株  
 当期末株主数 452 名 (前期末比 170 名増)

### (4) 大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
富士重工業(株)	4,512 千株	51.05%	- 株	- %
(株)日立製作所	1,640	18.56	61,109	0.0
イチタン共和会	290	3.28	-	-
(株)足利銀行	250	2.83	-	-
(株)群馬銀行	125	1.41	23,000	0.0
(株)東和銀行	125	1.41	14,414	0.0
中央三井信託銀行(株)	125	1.41	-	-
日産自動車(株)	100	1.13	31,011	0.0
イチタン従業員持株会	86	0.97	-	-

(注)(株)日立エンジニアートエイブ<sup>°</sup>は、平成 16 年 10 月 1 日をもって(株)日立製作所に吸収合併されております。

### (5) 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

取得株式 普通株式 60 株  
 取得価額の総額 5 千円  
 処分株式 該当事項はありません。  
 失効手続きをした株式 該当事項はありません。  
 決算期末における保有株式 普通株式 700 株

### (6) 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	161 名	1 名(増)	41.3 歳	18.9 年
女子	14	2	26.1	7.5
合計	175	3	40.1	18.0

(注)従業員には嘱託、臨時は除き、休職者は含めております。

## (7) 企業結合の状況

## 親会社との関係

当社の親会社は富士重工業(株)であり、当社の議決権の 51.05%を所有しており、当社の売上高の 48.4%は同社へのものであります。又、当社は同社の連結子会社であります。

## 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
第一鍛造大連有限公司	800 百万円	88.8 %	自動車用部品等の製造販売
(株)九州イチタン	300	100.0	自動車用部品等の製造販売
(株)ダリア	10	100.0	出荷関係業務

## 企業結合の成果

上記の重要な子法人を含む連結売上高は前年度に比べ 8 億 50 百万円(10.6%)増の 88 億 90 百万円、連結当期純損失は 1 億 1 百万円となり、前年度に比べ損失が 2 億 77 百万円減少しました。

## (8) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		株式数	議決権比率
スバルファイナンス(株)	2,726 百万円	- 千株	- %
(株)三井住友銀行	820	-	-
(株)群馬銀行	775	125	1.41
(株)足利銀行	636	250	2.83
中央三井信託銀行(株)	100	125	1.41
(株)東和銀行	100	125	1.41

## (9) 取締役及び監査役

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	前田 齊	
常務取締役	御園 勝	
取締役	兵道 寛	IT 推進室長兼監査室長
取締役	大田 盛幸	生産部長
取締役	一ノ瀬 進	技術部長
常勤監査役	伊藤 舜治	
監査役	田村 稔	富士重工業(株)常務執行役員
監査役	石原 卓	富士重工業(株)執行役員

(注)1. 印は平成 16 年 6 月 28 日開催の第 84 期定時株主総会において新たに選任された取締役及び監査役であります。

2. 平成 16 年 6 月 28 日付で常務取締役 大内田 好史、監査役 近藤 潤の各氏はそれぞれ退任いたしました。

3. 監査役のうち田村稔及び石原卓は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

## (10) 会計監査人に対する報酬等の額

当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 7,500 千円

上記の合計額のうち、公認会計士法(昭和 23 年法律第 103 号)第 2 条

第 1 項の業務(監査証明業務)の対価として当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 7,500 千円

上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 7,500 千円

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬を区分しておらず、実質的にも区分できないため、の金額にはこれらの合計額を記載しております。

## 貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,646,239	流動負債	7,275,275
現金及び預金	308,903	支払手形	663,346
受取手形	103,234	買掛金	1,083,076
売掛金	1,515,852	短期借入金	4,904,470
製品	279,651	一年内返済の長期借入金	43,200
原材料	105,055	未払金	306,963
仕掛品	753,469	未払法人税等	9,753
金型	114,349	未払費用	21,225
貯蔵品	23,857	預り金	8,988
前払費用	5,520	賞与引当金	76,218
短期貸付金	39,365	設備支払手形	158,032
未収入金	393,305		
その他	3,673	固定負債	773,707
固定資産	5,011,336	長期借入金	211,200
有形固定資産	2,294,844	退職給付引当金	515,031
建築物	521,962	役員退職慰労引当金	34,217
構築物	35,381	繰延税金負債	13,259
機械装置	1,216,339	負債合計	8,048,982
車両運搬具	4,709	(資本の部)	
工具器具備品	69,849	資本金	706,250
土地	444,199	資本剰余金	631,955
建設仮勘定	2,402	資本準備金	631,955
無形固定資産	7,900	利益剰余金	749,075
投資その他の資産	2,708,591	利益準備金	53,934
投資有価証券	117,023	別途積立金	404,000
子会社株式	350,000	当期末処理損失	1,207,010
出資金	4,020	その他有価証券評価差額金	19,560
子会社出資金	710,000	自己株式	95
長期貸付金	1,403,258	資本合計	608,594
その他の投資	124,581	負債及び資本合計	8,657,576
貸倒引当金	291		
資産合計	8,657,576		

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		8,825,497
	営業費用	8,155,203	
	売上原価 販売費及び一般管理費	679,454	8,834,658
	営業損失		9,160
営業外損益の部	営業外収益		
	受取利息及び配当金	16,734	
	その他	11,847	28,581
	営業外費用		
	支払利息	46,099	
	棚卸資産廃却損	22,790	
	その他	15,008	83,898
	経常損失		64,477
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	16,827	
	投資有価証券売却益	14,492	31,320
	特別損失		
	固定資産売却損	4,348	
	固定資産除却損	42,974	
	子会社株式評価損	9,999	57,322
	税引前当期純損失		90,479
	法人税、住民税及び事業税		2,640
	当期純損失		93,119
	前期繰越損失		1,113,890
	当期末処理損失		1,207,010

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 継続企業の前提に関する注記

当社は、当会計年度上期において営業損失を計上しました、下期にはこれを解消すべく、当社の親会社である富士重工業株式会社の支援等により営業利益計上へ回復いたしましたが、残念ながら通期では9,160千円の営業損失を計上する結果となりました。

これにより4期連続の営業損失を計上することになり、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、更に親会社の強力な支援を得ることにより以下の経営計画を実施して早期に収益力・財務体質の改善を図っていく予定であります。熱間鍛造プレスラインの自動化推進、ハンマー関係設備の(株)九州イチタンへの移管完了後のスペースを活用した、後工程生産ラインの自動化及びレイアウト変更による物流改善、冷間鍛造の一貫生産体制の構築や機械加工の増強等により生産性向上を図ります。また更なる原価低減活動を推進し親会社との経営協議会を開催して親会社支援による収益改善計画を強力に推進して参ります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式……………総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)

時価のないもの……………総平均法による原価法

### 2. デリバティブ……………時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、貯蔵品……………先入先出法による原価法

(2) 仕掛品……………移動平均法による原価法

(3) 原材料、金型……………個別法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6～38年、機械装置 2～12年

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 5. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準（会社が算定した当期に負担すべき支給見込額）により計上しております。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方針

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップにつき、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……長期借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

当社所定の社内手続きを行った上で借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

## 8. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

## 注記事項

### 【貸借対照表関係】

1. 親会社に対する短期金銭債権	497,661 千円
短期金銭債務	136,850 千円
2. 子会社に対する短期金銭債権	390,454 千円
長期金銭債権	1,393,891 千円
短期金銭債務	516,993 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	5,871,692 千円
4. 担保に供している資産    有形固定資産	475,974 千円
5. 保証債務	321,746 千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している 重要な固定資産として、2000ト冷間鍛造プレス等があります。	
7. 資本の欠損の額	803,105 千円
8. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額	19,560 千円

### 【損益計算書関係】

1. 親会社との取引	売上高	4,273,837 千円
	仕入高	1,680,792 千円
2. 子会社との取引	仕入高	3,750,164 千円
	営業取引以外の取引高	37,968 千円
3. 1 株当たりの当期純損失		10 円 52 銭

## 損 失 処 理 案

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 理 損 失 これを下記のとおり処理いたします	1,207,010,151
次 期 繰 越 損 失	1,207,010,151

## 株主メモ

決 算 期 3月31日  
定 時 株 主 総 会 6月下旬  
基 準 日 3月31日  
その他必要のある場合は、あらかじめ公告いたします。

1単元の株式の数 1,000株

名 義 書 換 代 理 人 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
(証券代行事務センター)  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話(03)3323-7111(大代表)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス

<http://www.ichitan.co.jp>